

「マルチステークホルダー方針」

当社は、パーパス「Architectural Products で社会を幸せにする会社。」に基づいた企業経営において、従業員、取引先、エンドユーザー、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、YKK 精神である「善の巡環～他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」や、経営理念である「更なる CORPORATE VALUE を求めて」に基づき、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社の中期経営計画では「イノベーション創出を活性化する人材戦略」、「経営戦略を実現する柔軟な人材戦略」、および「経営戦略、グローバル成長を牽引する人材育成・獲得」を基本方針に、イノベーション人材の育成・創出プログラムの構築に加え、人材戦略の策定や従業員エンゲージメントを高める施策の展開などに取り組んでいます。

メーカーである当社の持続的な成長のためには、イノベーションが欠かせないと考えています。そのため、働き方改革による人材活性化と生産性向上に向けて、多様な働き方の実現に取り組み、新たな価値創造や付加価値の最大化を目指しています。

その上で、生み出した収益・成果について、重要なステークホルダーである従業員への持続的な還元を行っています。

2023 年度は、政府による賃上げ政策の推進、円安や物価上昇などが継続している状況を踏まえ、評価に伴って昇給もしくは降給する現行の給料制度において、導入以降初となるベースアップを行い、降給する社員のない状態で一般社員平均 6.5%の給料改定を実現しました。また、2024 年度の新規学卒採用者の初任給においても、大幅な引き上げを実施いたします。

さらに、賞与や各種手当について、昨今の働き方の変化やダイバーシティ推進に配慮した制度の拡充を行う等、様々な手段を通じて賃金の引上げを含めた報酬全体の引上げを実施することで、会社収益の分配・還元に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進に関する取り組みとしては、人材の多様性を活かすことで新たな価値を創造し、国際社会における将来の競争力向上を図るため、「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発信しています。2021 年度からは定年制度を廃止しました。年齢にかかわらず働ける環境の整備や制度設計として、社員に期待する働き方、役割を担うための必要能力、経験を明示し、社員には自らが求めるキャリアの形成や意思を申請できる機会を設けることで自律した働き方の実践を支えています。

新たな価値を創出する人材の開発・育成においては、持続可能な成長に向け、次世代リーダーの確保・育成・登用および必要な人材への投資を行っています。例えば、公的資格取得のための費用面での補助や奨励金等の支援、次世代リーダー育成プログラムである「価値創造塾」、MBA・MOT を活用した学位取得制度、新任管理職を対象にした「階層別研修」に加え、定年廃止に伴い、退職時期の判断が個人に委ねられていることを背景に、社員が自身のキャリアに向き合う「キャリア研修」などを行っています。その他にも、DX 研修や危機管理の研修など、教育体系を整備し、研修制度の充実を図っています。

今後も人的資本の充実に向けて、年齢、性別、学歴、国籍を問わず、誰もが「働きがい」をもって生き生きと働くことができるよう、人材投資に積極的に取り組み、エンゲージメント向上を図ってまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【令和4年6月10日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/11811-05-15-tokyo.pdf>】

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、地域に信頼され、社会に愛される会社であり続けるために、従業員をはじめ、お客様、お取引先、地域社会などあらゆるステークホルダーと協働しています。必要に応じて対話の場を設け、業務の革新や商品の品質向上に役立てることで、企業価値の向上を目指した取り組みを行ってまいります。

※ステークホルダーに関する取組は YKK AP グローバルサイトで紹介しています。

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/social/stakeholder-communication/>
これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和5年11月30日

YKK AP 株式会社

法人名

代表取締役社長 魚津 彰

役職・氏名(代表権を有する者)